

秋田自動車道
岩瀬橋他 2 橋（鋼上部工）工事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
横 手 工 事 事 務 所

目 次

	頁
1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	1
3. 主任補助監督員等の権限.....	1
4. 間接工事費の変更.....	2
5. カーボンニュートラル推進工事.....	3
6. 配置技術者について.....	4
7. 設計業務の資格.....	4
8. 工事用地等に関する事項.....	4
9. 自工区外盛土場に関する事項.....	5
10. 関連施設その他との関係.....	6
11. 作業日及び作業期間に関する事項.....	7
12. 関連工事に関する事項.....	9
13. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項.....	11
14. 工事用道路に関する事項.....	11
15. 貸与品に関する事項.....	14
16. 保安に関する事項.....	14
17. 環境保全に関する事項.....	18
18. 建設副産物の処理方法に関する事項.....	18
19. 部分使用に関する事項.....	19
20. 現場環境改善に関する事項.....	19
21. 道路構造物点検の実施.....	21
22. 三者協議会に関する事項.....	21
23. 設計変更ガイドラインの活用について.....	22
24. 工事変更等検討会の設置.....	22
25. 工事細部に関する事項.....	22
26. 補足事項.....	36

添付資料

様式－ 1	間接工事費計画書の提出について
様式－ 2	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－ 2（別添）	変更間接工事費計画書
様式－ 3	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－ 4	材料調達変更計画書の提出について
様式－ 4（別添）	材料調達変更計画書
様式－ 5	材料調達実績報告書の提出について
様式－ 6	カーボンニュートラル施工計画書
様式－ 7	取得報告書
様式－ 8	工事費構成内訳書
様式－ 9	工程表
様式－ 1 0	工事履行報告
様式－ 1 1	残存物件調書
様式－ 1 2	再生資材供給可能量の照会について
（別紙様式）	再生資材の供給可能量の情報提供について
様式－ 1 3	再生資材供給可能量報告書
様式－ 1 4	工事記録情報 完了届
別添－ 1	秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋（鋼上部工）工事 三者協議会協定書(案)

1. 工事概要

1-1 工事名 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋（鋼上部工）工事

1-2 道路名 秋田自動車道

1-3 工事箇所 （自）秋田県横手市山内筏（STA. 126+51.0）
緯度 140° 38' 10" 経度 39° 16' 10"
（至）秋田県横手市前郷（STA. 186+00.0）
緯度 140° 34' 30" 経度 39° 17' 10"

1-4 施工内容

橋名、測点、橋長、幅員及び形式

橋名	測点	橋長 (m)	有効幅員 (m)	形式
力石橋	STA 126+51.0～ STA 127+21.0	(上り線) 70.0	10.31	鋼単純合成細幅箱桁橋
岩瀬橋	STA 146+0.0～ STA 147+69.0	(上り線) 169.0	10.26	鋼2径間連続合成細幅箱桁橋
土渕橋	STA 149+53.0～ STA 151+5.0	(上り線) 152.0	10.26	鋼3径間連続合成2主鈑桁橋

1-5 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書1-3「工事箇所」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は次のとおりである。

- ・市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和7年7月版を適用するものとする。

3. 主任補助監督員等の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）および調査等共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（1）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（1）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

条項	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・研修、訓練等の報告先
19-4-3	交通安全要員計画	・交通安全要員実施報告書の提出先

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（１）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（２）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（３）上記（１）（２）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から１４日以内に本特記仕様書４－２「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－１）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から１４日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4-4 間接工事費の増加費用の協議

- （１）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－２）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- （２）監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （３）受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－３）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

4-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

4-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

4-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

4-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

5. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価を受けることができる工事である。

5-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（６）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行い、実施が確認できる取り組み
- (2) 工事受注者が技術提案として提案していない取り組み（入札公告において技術提案を求めている工事の場合）
- (3) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (4) 発注者が費用を計上していない取り組み
- (5) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (6) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

5-2 取り組みの提案及び加点評価対象の通知

- (1) 受注者は取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-6）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績
評定において本特記仕様書「5-1」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合
簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計
画書の再提出又は取り下げができるものとする。

5-3 履行確認

(1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通
仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に
関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・
社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

5-4 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負
担とする。

6. 配置技術者について

6-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

6-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工
事は下記に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

秋田自動車道 北上西ICから横手ICを通過する各市町村及び隣接する市町村

7. 設計業務の資格

設計業務の資格要件について、共通仕様書1-18-1「設計管理技術者及び照査技術者」によ
らず、次の各号によるものとする。

(1) 管理技術者

管理技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告（説明書）に示すものを配置しなけれ
ばならない。

(2) 照査技術者

照査技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告（説明書）に示すものを配置しなけれ
ばならない。

8. 工事用地等に関する事項

8-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時
期）は下表のとおりである。

受注者は使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

番号	所在地	面積	使用可能期間	摘要
1	横手市山内筏力石	約10,000m ²	令和8年7月～ 令和9年11月	工事用道路、施工ヤード、 資機材仮置き場、雪捨て 場等に使用
2	横手市山内下三明岡	約19,000m ²	令和9年2月～ 令和11年11月	
3	横手市山内土渕中島	約11,000m ²	令和9年2月～ 令和11年11月	
4	横手市山内土渕下虫内	約38,000m ²	工事期間中	虫内地区仮置き場 (発生材仮置きヤード等 に使用)
5	横手市山内土渕虫内	約5,000m ²	工事期間中	工事用道路に使用

受注者は工事用地等の使用が完了した際は速やかに監督員に報告し、跡片付け等の完了確認を受けるものとする。

8-2 埋蔵文化財

共通仕様書1-27-1「文化財の保護」に規定する文化財の範囲及び発掘調査（試験掘り）完了予定時期は下記のとおりであり、受注者は、調査完了以前に工事に着手してはならない。また、試験掘りの結果次第により、本調査（発掘作業）が必要となる場合があるため、試験掘り完了後監督員よりその結果について通知するものとする。

なお、受注者は、現地盤に盛土等を施し、埋蔵文化財の保護に努めながら施工を行う必要がある場合は、事前に施工計画書を監督員に提出するものとする。

番号	所在地	面積	調査完了予定時期 (試験掘り)	摘要
3	横手市山内土渕中島	約1,700m ²	令和8年8月	STA. 150+30付近

9. 自工区外盛土場に関する事項

9-1 自工区外盛土場

9-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下記のとおりとする。

番号	名称	地先名	当該工事盛土可能量	摘要
1	前郷地区本線外盛土場	横手市前郷藤兵エ沢	約10,000m ³	地山換算

9-1-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下記に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、共同使用する関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
1	秋田自動車道 土渕工事	㈱安藤・間	自工区外盛土場 番号1
2	秋田自動車道 横手工事	㈱鴻池組・西武建設㈱JV	

9-1-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

9-1-4 補償費等

上記に示す自工区外盛土場の補償費等は無償とする。

9-1-5 盛土場の変更

盛土箇所を変更する必要があるが生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

10. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA 126+60付近	市道天狗沢線	横手市	力石橋上部工施工に伴う通行止
STA 127+20付近	市道力石2号線	横手市	力石橋上部工施工に伴う通行止
STA 146+50付近	J R 北上線	東日本旅客鉄道(株) 秋田支社	岩瀬橋～土渕橋工事用道路撤去に伴う線路近接協議
STA 146+50付近	市道相野々駅前線	横手市	岩瀬橋～土渕橋工事用道路の出入口
STA 146+50付近	市道土渕中島線	横手市	岩瀬橋～土渕橋工事用道路
STA 151+30付近	市道虫内線	横手市	岩瀬橋～土渕橋工事用道路の出入口
STA 151+30付近	J R 北上線虫内踏切	東日本旅客鉄道(株) 秋田支社	工事用車両による踏切の通行
前郷地区本線外盛土場	雄平東部広域農道	横手市	本線外盛土場進入路の出入口

(2) 規制関係

位置	管理者名	摘要
市道天狗沢線	秋田県警察横手警察署	交通規制
市道力石2号線		
市道土渕中島線		

(3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
STA. 126+80.0～ STA. 150+00.0	横手川	秋田県平鹿地域振興局	1級河川
STA. 150+75付近	虫内沢川	横手市	砂防指定河川

なお、河川・水路関係の協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(4) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
S T A. 1 2 5 + 0 . 0 ~ S T A. 1 5 3 + 0 0 . 0	光通信ケーブル、 メタルケーブル、 電源ケーブル	東日本高速道路(株) 及びKDD I (株)	添架 力石橋 (I 期線) 岩瀬橋 (I 期線) 土渕橋 (I 期線)

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

1 1 . 作業日及び作業期間に関する事項

1 1 - 1 冬期休止期間

共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」の規定による他、1 2 月 2 日～翌 3 月 2 4 日の期間は、冬季休止期間として、下表の作業を除く現場作業は行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議して定めるものとする。

施工位置	作業内容
力石橋	河川内 B 2 ～ 4 ベントの設置
土渕橋	河川内 B 3 、 B 4 ベントの設置

1 1 - 2 河川区域における施工時期

一級河川横手川河川区域における施工については、下表のとおりとする。

構造物名	期間	摘要
力石橋 (河川内 B 2 ～ 4 ベントの設置・撤去)	1 0 月 1 日～翌 3 月 3 1 日	非出水期
土渕橋 (河川内 B 3 、 B 4 ベントの設置・撤去)		
岩瀬橋～土渕橋工事用道路 (工事用仮栈橋の撤去)		

なお、原則として出水期 (4 月 1 日～ 9 月 3 0 日) の期間については、河川区域内での作業は行わないものとする。

1 1 - 3 一般道の通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において通行止めを予定している。また、通行止めの時期、時間帯は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の通行止めに要する費用は、諸経費に含むものとする。

道路名	時期	通行止め 可能時間帯	摘要
市道天狗沢線	令和9年3月～ 令和9年11月	終日	力石橋上部工施工
市道力石2号線	令和9年3月～ 令和9年11月	終日	力石橋上部工施工
市道土渕中島線	令和11年6月～ 令和11年11月	終日	岩瀬橋～土渕橋工事用道路撤去時

11-4 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

11-4-1 定義

- (1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

11-4-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-7）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

11-4-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または

測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から90日間（まで）

11-5 完全週休2日工事に要する費用

11-5-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書11-4-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

11-5-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

12. 関連工事に関する事項

12-1 関連調査及び工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が調査または施工する関連工事及び調査は下表のとおりとする。

No	工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
1	秋田自動車道 土 洩工事	工事区間と工事 用道路の重複及 び工事用仮栈橋 等の引継ぎ	令和6年4月26日～ 令和11年3月30日	東日本高 速道路(株)	(株)安藤・間
2	秋田自動車道 横 手工事	工事区間と工事 用道路の重複	令和6年12月27日～ 令和11年11月30日		(株)鴻池組・西武 建設(株)JV
3	秋田自動車道 横 手川橋（PC上部 工）工事	工事用道路の重 複	令和7年3月19日～ 令和12年9月18日		川田建設(株)
4	保全工事業務等 の実施に関する年度 協定 道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年		(株)ネクスコ・メ ンテナンス東北
5	保全点検業務等 の実施に関する年度 協定 施設保全工事業務 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務	交通規制調整 工程調整	通年		(株)ネクスコ・エ ンジニアリング東北
6	保全点検業務等 の実施に関する年度 協定 通信施設保全管理 業務 管理施設保全工事 業務	交通規制調整 工程調整	通年		(株)ネクスコ東 日本エンジニア リング
7	令和7年度秋田自 動車道 山内～横 手間水文調査	工事区間と調査 範囲の重複	令和7年2月14日～ 令和9年7月3日		国土防災技術 (株)

なお、上記に示す調査及び工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

12-2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下記のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
秋田自動車道 土洩工事	力石橋A1橋台・A2橋台	令和8年7月上旬	(株)安藤・間
	岩瀬橋A1橋台～A2橋台	令和9年2月上旬	
	土洩橋A1橋台～A2橋台	令和10年7月上旬	

1 3. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 3-1 工事費構成内訳書及び工程表

1 3-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式－8のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 3-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式－9のとおりとし、記入方法は次のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
詳細設計	鋼構造物の詳細設計
工場製作	鋼構造物の製作
塗装工	鋼構造物の防錆
架設工	鋼構造物の輸送、鋼構造物の架設
床版工	床版工に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋、P C 鋼材引張）
橋面工	地覆、壁高欄に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋）
橋梁付属物工	支承、伸縮装置、橋名板、橋歴板、中央分離帯転落防止網、はく落防止対策工、表面保護工、踏掛版工
仮設物撤去工	原形復旧工、再設置工、仮設物撤去工、工事用仮栈橋
雑工	上記以外

1 3-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式－10及び本特記仕様書13-1-2「工程表」に示す工程表に次のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 4. 工事用道路に関する事項

1 4-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	巾員	延長	路面	用地	使用開始 時期	施工者	摘要
1	力石橋工事用道路	5m	200m	砂利	無償	令和8年 7月上旬	関連工事	既設（関連工 事で新設）
2	県道横手東成瀬線 （区間1）	6m	1000m	舗装	無償	—	—	既設
3	県道横手東成瀬線 （区間2）	6m	1000m	舗装	無償	—	—	既設
4	市道相野々駅前線	4m	550m	舗装	無償	—	—	既設
5	市道菅生雨沼線	8m	500m	舗装	無償	—	—	既設
6	県道横手東成瀬線 （区間3）	4m	500m	舗装	無償	—	—	既設
7	県道横手東成瀬線 （区間4）	12m	100m	舗装	無償	—	—	既設
8	市道虫内線	4.5m	600m	舗装	無償	—	—	既設
9	岩瀬橋～土渕橋工 事用道路	5m	800m	砂利	無償	令和9年 2月上旬	関連工事	既設（関連工 事で新設）
10	虫内工事用進入路	15m	100m	舗装	無償	工事開始 時～	関連工事	既設（関連工 事で新設）
11	国道107号（区間1）	12m	650m	舗装	無償	—	—	既設
12	国道107号（区間2）	12m	4800m	舗装	無償	—	—	既設
13	雄平東部広域農道 （区間1）	8m	800m	舗装	無償	—	—	既設
14	雄平東部広域農道 （区間2）	8m	600m	舗装	無償	—	—	既設
15	雄平東部広域農道 （区間3）	8m	300m	舗装	無償	—	—	既設

14-2 工事用道路の使用条件

本特記仕様書14-1に示す工事用道路の使用条件は下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	土運搬 可能時間	資機材搬入出 可能時間	土曜日、日 曜日及び祝 祭日の使用 可能時間
1	力石橋工事用道路	－	日の出～日没	日の出 ～ 日没
2	県道横手東成瀬線（区間 1)	7：00～8：00	日の出～日没	
3	県道横手東成瀬線（区間 2)	16：30～17：00 18：30～19：00		
4	市道相野々駅前線	を除く日の出～日没		

5	市道菅生雨沼線			
6	県道横手東成瀬線（区間3）	—	7：00～8：00	
7	県道横手東成瀬線（区間4）	7：00～8：00 16：30～17：00 18：30～19：00	16：30～17：00 18：30～19：00	
8	市道虫内線	18：30～19：00 を除く日の出～日没	を除く日の出～日没	
9	岩瀬橋～土渕橋工事用道路	日の出～日没		
10	虫内工事用進入路	—		
11	国道107号（区間1）	日の出～日没	終日	
12	国道107号（区間2）			
13	雄平東部広域農道（区間1）			
14	雄平東部広域農道（区間2）			
15	雄平東部広域農道（区間3）			

14-3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書14-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書1-22-5「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1～15	秋田自動車道 土渕工事	(株)安藤・間
7～8、10、12～15	秋田自動車道 横手工事	(株)鴻池組・西武建設(株)JV
4～5、7～8、11～12	秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事	川田建設(株)

14-4 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書14-1「工事用道路の指定」に示す番号1～15について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議で定めるものとする。

(2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため下記の設置場所に示す泥落とし装置（乾式、全輪型、購入品）を使用するものとする。なお、本工事では下記泥落とし装置に係る設置・撤去等の費用は計上しないものとする。

種別	設置場所	数量
工事用車両泥落とし装置B-2	前郷地区本線外盛土場 雄平東部広域農道（区間3）出入口	1基

15. 貸与品に関する事項

15-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場処理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

品名	規格等	数量	引渡/返納場所	貸与期間
仮設防護柵	H鋼置き基礎式 (Gr-A-2B)	約150m	岩瀬橋～土渕橋工事用道路/ 虫内地区仮置き場	令和11年4月1日 ～工事期間中
敷鉄板	1524mm×6096mm t=22mm	約30枚		

16. 保安に関する事項

16-1 工事用車両の運行速度

本特記仕様書14-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路の標準平均速度（工事用車両）は下表のとおりとする。

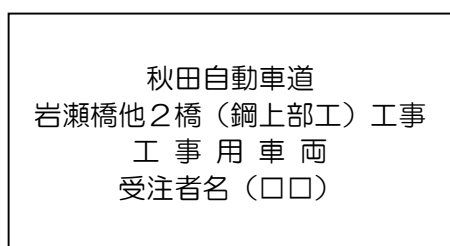
番号	路線名又は場所	標準平均速度 (km/h)	摘要
1	力石橋工事用道路	15	工事現場内、一般工事
2	県道横手東成瀬線（区間1）	48	二車線以上の道路、舗装道路、法定最高速度×0.8
3	県道横手東成瀬線（区間2）	25	二車線未満の道路、舗装道路
4	市道相野々駅前線	25	二車線未満の道路、舗装道路
5	市道菅生雨沼線	24	二車線以上の道路、舗装道路、規制速度30km/h×0.8
6	県道横手東成瀬線（区間3）	25	二車線未満の道路、舗装道路
7	県道横手東成瀬線（区間4）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限標識無し×0.8
8	市道虫内線	15	二車線未満の道路、舗装道路、辛うじてすれちがい可能な道路
9	岩瀬橋～土渕橋工事用道路	15	工事現場内、一般工事
10	虫内工事用進入路	15	工事現場内、一般工事
11	国道107号（区間1）	40	二車線以上の道路、舗装道路、規制速度50km/h×0.8
12	国道107号（区間2）	40	二車線以上の道路、舗装道路、規制速度50km/h×0.8
13	雄平東部広域農道（区間1）	25	二車線未満の道路、舗装道路
14	雄平東部広域農道（区間2）	40	二車線以上の道路、舗装道路、規制速度50km/h×0.8
15	雄平東部広域農道（区間3）	48	二車線以上の道路、舗装道路、法定最高速度×0.8

1 6 - 2 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 「交通安全」 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、下記に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材 質 : 耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

取付位置 : 車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な位置

寸 法 : 前部標示板

乗用車等 : A 4 サイズ以上

トラック、ダンプ等 : A 3 サイズ以上

後部標示板

トラック、ダンプ等 : 30cm×90cm以上

その他の全車両 : A 3 サイズ以上

色 彩 : 青色地に白文字

字 体 : 丸ゴシック体 (受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする)

□□ : 受注者車両の通し番号

1 6 - 3 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」 に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 6 - 4 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員 (現場代理人・主任技術者 (監理技術者) 及び専門技術者と兼ねることができるものとする。) を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 6 - 5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 5 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル(令和3年7月)」(以下「マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 6 - 5 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 6 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差並行しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 6 - 7 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 6 - 8 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として横手工事事務所で開催する「工事着手前安全検討会」(以下「検討会」という。)に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策(交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等)、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等(以下「重大事故リスク」という。)について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

16-10 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたは、モンケンを除く杭打機等（基礎工用機械の車両系建設機械）を使用する場合にあっては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

16-11 保安に関する費用

本特記仕様書16-2「工事用車両の区別」、3「標識等の設置」、4「現場内の安全整備」、5「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、6「飛散防止対策」、7「工事に使用する移動用発電設備等について」、8「工事着手前安全検討会」、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取り組み」、10「転倒防止に関する事項」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、9「第三者被害を想定した重大事故防止の取り組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかと

なった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。また、試掘が必要なことが明らかになった場合は、実施方針及び費用について別途受発注間で協議して作業を行うものとする。

加えて、10「転倒防止に関する事項」について、調査結果により地耐力を確保するための対策や施工方法の変更等転倒防止対策が必要となった場合には、別途協議により費用を計上することが出来るものとする。

17. 環境保全に関する事項

17-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

17-2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要があるが生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

17-3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

17-4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

18. 建設副産物の処理方法に関する事項

18-1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊(有筋)	工事用道路・ 工事用仮栈橋	コンクリート 取壊し	約30m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊(無筋)	工事用道路・ 工事用仮栈橋	コンクリート 取壊し	約140m ³	再資源化施設へ搬入
廃プラスチック類	工事用道路・ 施工ヤード	土木シート 大型土のう袋	約7t	最終処分場へ搬入

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	(株)大屋産業	横手市外目檀森 4 4 - 1 2	受入時間：8 時～1 7 時 定休日：日曜・祝日
廃プラスチック類	五十嵐建設(株)	横手市平鹿町醍醐字下佐戸 川 1 2 - 2	受入時間：8 時～1 7 時 定休日：日曜・祝日

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 8 - 2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 9 . 部分使用に関する事項

1 9 - 1 工事の部分使用

共通仕様書 1 - 4 9 - 1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
力石橋 橋面部（床版・地覆・壁高欄・伸縮装置・踏掛版）	令和 1 1 年 3 月上旬	舗装工事の 施工の為
岩瀬橋 橋面部（床版・地覆・壁高欄・伸縮装置・踏掛版）	令和 1 1 年 3 月上旬	
土洩橋 橋面部（床版・地覆・壁高欄・伸縮装置・踏掛版）	令和 1 1 年 7 月上旬	

2 0 . 現場環境改善に関する事項

2 0 - 1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については次のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 5 - 1 に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	見学路・椅子の設置
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）
地域連携	見学会等の開催（イベント等の実施含む）

20-2 熱中症予防に係る対策費用

20-2-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

20-2-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 （原則、リース品）	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、 冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、 現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

20-2-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

20-2-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

2 1. 道路構造物点検の実施

2 1-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-1 7-3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和 6 年 4 月）」（以下「点検要領」という。） 第 1 編「総則」第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁とする。

2 1-2 点検手法

点検は、点検要領第 1 編「総則」第 6 章「点検の実施」及び第 2 編「各種点検」第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

2 1-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2 1-4 検査の記録

点検要領 第 4 編「記録・報告・措置」第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 1-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 1-1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2. 三者協議会に関する事項

2 2-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1) 橋梁の上部工設計及び下部工設計

2 2-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添—1 に示す「秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋（鋼上部工）工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 2 - 3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 2 - 4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 3. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 7 年 7 月 東日本高速道路㈱）」及び「調査等請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

2 4. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公平性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 5. 工事細部に関する事項

2 5 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、下記の事項を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止対策
- (3) I 期線近接施工に関わる安全対策

2 5 - 2 鉄筋工

(1) 種別

共通仕様書 8 - 4 - 2 「鉄筋の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	使用鉄筋	継手の種類
A (E)	鉄筋コンクリート構造物	エポキシ樹脂塗装鉄筋	重ね継手

(2) 適用すべき基準

共通仕様書 8 - 4 - 3 「適用すべき諸基準」に下記を追記する。

エポキシ樹脂塗装を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 改訂版（平成 1 5 年 1 1 月土木学会）

(3) 支払

共通仕様書 8-4-7「支払」に下記を追加する。

鉄筋 A (E) の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費、鉄筋の加工、組立て、据付け等の鉄筋の施工に要する材料・労力・機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
8- (3) 鉄筋	
A (E)	t

25-3 鋼構造物の詳細設計

(1) 適用すべき諸基準

設計要領 第二集 橋梁建設編 平成 28 年 8 月版

日本道路協会 道路橋示方書・同解説 (I~V) 平成 29 年 11 月版

日本道路協会 道路橋支承便覧 平成 30 年 12 月版

(2) 種別

共通仕様書 10-4「詳細設計」の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	橋梁名	橋梁形式	橋長(m)	設計区分	類似構造物区分	摘要
A	力石橋	鋼単純合成 細幅箱桁橋	70.0	基本設計完了 後の詳細設計	A	
B	岩瀬橋	鋼 2 径間連続合成 細幅箱桁橋	169.0			
C	土渕橋	鋼 3 径間連続合成 2 主鈑桁橋	152.0			

※1：監督員が別途 FEM 解析等の実施を指示した場合には、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

※2：動的解析は、設計図書及び監督員の指示に従って行う詳細設計により決定した上部工構造において、下部構造を含む橋梁全体系の耐震性照査を行うものとする。

[解析条件]

- ① 動的解析は、時刻歴非線形応答解析で行うものとする。
- ② 動的解析は、実施済の下部工詳細設計及び本工事に含む上部工詳細設計を反映し、橋軸方向と橋軸直角方向の各々で解析を行うものとする。
- ③ モデル及び接点数については、設計要領第二集によるものとする。

(3) 設計期間

詳細設計は現場作業に遅れが生じないように、速やかに完了しなければならない

(4) 資料の貸与

調査等共通仕様書 5-2-3「資料の貸与」に下記を追加する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
橋梁設計報告書	秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋基本詳細設計	契約締結後	電子成果品

(5) 成果品

鋼構造物の詳細設計の成果品は、調査等共通仕様書 1-4-6 「成果品」によるものとする。

なお、報告書（紙による成果品）の製本にあたっては、黄土色（ダイニック アートベラム V C 3 4 1/2）とし、黒文字製本とする。

(6) 支払

共通仕様書 1-4-4 「支払」に下記を追加する。

鋼構造物の詳細設計 A の支払は、前項の規定に従って検測された詳細設計に対し、一式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物の施工のため詳細設計、現地踏査、設計打合せ、交通費・日当・宿泊費、電算機使用料、縮小版を含めた図面の作成等本設計を完成させるために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

鋼構造物の詳細設計 B, C の支払は、前項の規定に従って検測された詳細設計に対し、一式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物の施工のため詳細設計、動的解析、現地踏査、設計打合せ、交通費・日当・宿泊費、電算機使用料、縮小版を含めた図面の作成等本設計を完成させるために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1-0-(1) 鋼構造物の詳細設計

A

式

B

式

C

式

2-5-4 鋼構造物の製作

(1) 定義

共通仕様書 1-0-6-1 「定義」に下記を追加する。

鋼構造物の製作とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う製作材料費(マンホール)及び中間横桁部材の製作をいう。

(2) 製作の種類

1) 共通仕様書 1-0-6-2 「製作の種類」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
製作材料費(マンホール)	マンホールの鋼板以外の材料費及びそれに伴う溶接棒副資材費	力石橋 岩瀬橋
中間横桁部材の製作	大型材片(H形鋼を用いた中間横桁)の製作加工(原寸・加工・組立)を行うもの	力石橋 岩瀬橋 土湊橋

2) 鋼構造物の製作における1部材当たりの平均質量は、下記のとおりとする。

単価表の項目	1部材当たりの平均質量 (kg/個)	対象橋梁
大型部材の製作	3028	力石橋
	3043	岩瀬橋
	2044	土洩橋
小型部材の製作	31	力石橋
	36	岩瀬橋
	36	土洩橋

上記表に示す「1部材当たりの平均質量」の値が10%を超えて増減した場合等、契約単価表によることが不適当であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 製作

共通仕様書10-6-4(3)に規定する仮組立検査は、下記のとおりとする。

橋梁名	形式	仮組立検査の実施
力石橋	鋼単純合成細幅箱桁橋	省略
岩瀬橋	鋼2径間連続合成細幅箱桁橋	実施
土洩橋	鋼3径間連続合成2主鈑桁橋	省略

仮組立検査を実施する橋梁において、実仮組検査ではない方法(シミュレーション等)による検査とする場合は、その検査方法について監督員の確認を得るものとする。なお、この検査方法及びその結果について監督員の確認を得た場合においても、契約書第17条及び第32条に規定する義務を免れないものとする。

(4) 支払

共通仕様書10-6-6「支払」に下記を追加する。

製作材料費(マンホール)の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1個当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う製作材料費(マンホール)の材料調達等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

中間横桁部材の製作の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1個当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う大型部材の製作の原寸、加工及び組立等に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

10-(2) 鋼構造物の製作

製作材料費(マンホール)

個

中間横桁部材の製作

個

25-5 鋼構造物の防錆

(1) 塗装系及び上塗塗装の塗色

共通仕様書10-7-2「材料及び施工」(3)の鋼構造物に使用する塗装系及び上塗塗装の塗色は、下表のとおりとする。

単価表の項目	塗装系	上塗塗装の塗色
鋼構造物の塗装 C-5	C-5	P32-70T

上塗塗装の塗色に示す色番号は、「2024年P版一般社団法人日本塗料工業会塗料用標準色」による。なお、監督員が塗装系及び上塗塗装の塗色を変更指示した場合は、受注者はその指示にしたがうものとし、これに係る費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

25-6 鋼構造物の架設

共通仕様書10-9に規定する「鋼構造物の架設」に下記を追加する。

(1) 鋼構造物の架設方法

共通仕様書10-9「鋼構造物の架設」の単価表の項目の種別及び鋼構造物の架設における架設工法は下表のとおりとする。

単価表の項目	橋梁名	架設工法	昼夜区分	摘要
鋼橋の架設A	力石橋	トラッククレーンベント工法	昼間	
鋼橋の架設B	岩瀬橋	手延式送り出し工法		A1-P1間
		トラッククレーンベント工法		P1-A2間
鋼橋の架設C	土渕橋	トラッククレーンベント工法		

※詳細設計完了に伴う構造変更、本特記仕様書12-1に示す関連工事との調整及び交通管理者・道路管理者との協議により、上記架設工法等が変更となった場合には、監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(2) 施工

共通仕様書10-9-2「施工」に下記を追加する。

- 1) 受注者は架設に先立ち地組ヤード、架設機械及びベント設置箇所の地質調査（平板載荷試験）を行い、施工に必要な地盤支持力を確認した後、架設機械等の設置を行うものとする。なお地質調査の結果、地形及び地盤反力等において問題が生じ、対策等が必要となった場合は監督員と協議するものとし、対策が必要であると監督員が認めた場合は、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- 2) ベントやクレーン等架設機械の配置にあたり既設構造物が支障となる場合は、速やかに監督員に報告するものとし、その指示に従うものとする。なお、監督員の指示により既設構造物の撤去・移設を行った場合は、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(3) 支払

共通仕様書10-9-4「支払」に下記を追加する。

鋼構造物の架設の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1tの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物部材の保管、架設現場内での運搬及び架設、仮固定治具（エレクトロニクスピース）の設置・撤去、撤去部の処理、撤去部材の処理施設への運搬、スクラップ処理、風防設備費等に要する労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
10-(5) 鋼構造物の架設	
鋼橋の架設A	t
鋼橋の架設B	t
鋼橋の架設C	t

25-7 支承

(1) 支承の区分

共通仕様書 11-3-2 「支承の区分」に下記を追加する。

単価表の項目	設置箇所	摘要
E-1	力石橋 A1、A2 橋台	免震ゴム支承
E-2	岩瀬橋 A1 橋台	
E-3	岩瀬橋 P1 橋脚	
E-4	岩瀬橋 A2 橋台	
E-5	土渕橋 A1、A2 橋台	
E-6	土渕橋 P1、P2 橋脚	

(2) 支払

共通仕様書 11-3-9 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

11-(1) 支承

E-1	箇所
E-2	箇所
E-3	箇所
E-4	箇所
E-5	箇所
E-6	箇所

25-8 伸縮装置

(1) 伸縮装置の種別

共通仕様書 11-4-2 「伸縮装置の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	設置箇所
A1	力石橋 (A1、A2)
	岩瀬橋 (A1、A2)
	土渕橋 (A1、A2)

(2) 支払

共通仕様書 11-4-7 「支払」に下記を追加する。

伸縮装置 A1 の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 kg 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う伸縮装置、壁高欄鉄筋、ハンドホールの製作、運搬、塗装、据付け、地覆材、非排水装置、敷モルタルを含む伸縮装置 A1 の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

11-(2) 伸縮装置

A1

kg

2 5 - 9 橋名板、橋歴板

(1) 橋名板の種別

共通仕様書 1 1 - 7 「橋名板、橋歴板」の橋名板の文字数は下記のとおりとする。

単価表の項目	橋名板の文字数
橋名板	3 文字

2 5 - 1 0 踏掛版工

(1) 定義

共通仕様書 1 8 - 9 - 1 「定義」を下記のとおりとする。

踏掛版工とは、材料、運搬及び整形された路床面を乱すことなくコンクリート版の施工を行うことをいう。

(2) 施工

共通仕様書 1 8 - 9 - 2 「施工」を下記のとおりとする。

踏掛版工の施工については、共通仕様書 2 - 7 - 5 に規定する締固め度を得るよう整形及び締固められた路床面であることを確認した後に、共通仕様書第 8 章及び第 1 1 章の規定に従い施工をしなければならない。

(3) 支払

共通仕様書 1 8 - 9 - 4 「支払」を下記のとおりとする。

踏掛版工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋（下部工躯体埋設のアンカーボルト及びスパイラル筋除く）、コンクリート、型わく、ゴム支承、ガスパイプ、キャップ、充填剤、目地板、路盤紙等踏掛版工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 8 - (1 4) 踏掛版工

t = 3 1 c m

m²

2 5 - 1 1 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書 1 8 - 1 2 - 2 「種別」に示す種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	<ul style="list-style-type: none"> ・有筋コンクリート構造物 ・機械施工 (大型ブレーカ)
コンクリート構造物取壊し (T y p e B)	<ul style="list-style-type: none"> ・無筋コンクリート構造物 ・機械施工 (大型ブレーカ)

(2) 支払

共通仕様書 18-12-5「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

18-(17) 構造物等取壊し工

コンクリート構造物取壊し (Type A) m3

コンクリート構造物取壊し (Type B) m3

25-12 交通保安要員

(1) 種別

共通仕様書 19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表 の項目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置時間	配置期間
交通誘 導警備 員B	力石橋工事用 道路	県道横手東成瀬 線との交差部	1人	—	9:00～17:00	資機材等搬入出時
	岩瀬橋～土洩 橋工事用道路	県道横手東成瀬 線との交差部	1人	—	9:00～17:00	資機材等搬入出時
	岩瀬橋～土洩 橋工事用道路	市道虫内線との 交差部	1人	—	9:00～17:00	資機材等搬入出時
	前郷地区本線 外盛土場	雄平東部広域農 道との交差部	1人	—	9:00～17:00	土運搬作業時
	虫内地区仮置 き場	市道虫内線との 交差部	1人	—	9:00～17:00	発生材等搬入時

受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

また、本特記仕様書 14-2「工事用道路の使用条件」に示す土運搬作業時間内において、配置時間の変更が生じた場合においてもこれらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

25-13 原形復旧工

(1) 定義

原形復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、関連工事にて造成した工事用道路・施工ヤードの撤去（掘削）・原形復旧・（盛土、表土復旧）を行い、余剰土は自工区外盛土場へ運搬し、盛土することをいう。

(2) 種別及び施工内容

原形復旧工の単価表の項目の種別及び区分内容は下記のとおりとする。

単価表 の項目	区分内容	摘要
A	工事用道路（本線）の掘削・表土復旧、各箇所 ^{※1} 及び自工区外盛土場の盛土を行うもの。また、仮設物撤去工 ^{※2} 及びコンクリート構造物取壊し箇所 ^{※3} より発生する土砂で各箇所 ^{※1} の盛土を行うもの。	
B	工事用道路（枝線）の掘削・盛土・表土復旧及び自工区外盛土場の盛土を行うもの。	
C	工事用道路③の掘削・盛土・表土復旧及び自工区外盛土場の盛土を行うもの。また、仮設物撤去工 ^{※2} により発生する土砂で工事用道路③及び自工区外盛土場の盛土を行うもの。	
D	岩瀬橋施工ヤードの掘削・盛土・表土復旧及び自工区外盛土場の盛土を行うもの。	
E	土湍橋施工ヤードの掘削・盛土・表土復旧及び自工区外盛土場の盛土を行うもの。また、仮設物撤去工 ^{※2} により発生する土砂及び施工ヤード造成時切土仮置き土砂 ^{※4} で土湍橋施工ヤード及び自工区外盛土場の盛土を行うもの。	

※1：各箇所とは、関連する図面に示す盛土先（盛土A内訳、盛土B）を表す。

※2：仮設物撤去工により発生する土砂とは、仮設物撤去工 大型土のう撤去に伴い排出された中詰め土を示す。排出箇所での掘削・積込・盛土箇所への運搬は原形復旧工に含むものとする。

※3：コンクリート構造物取壊し箇所により発生する土砂とは、構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し（Type A）において取り壊す用排水工の掘削土砂を示す。用排水工取壊し時の掘削、撤去後の埋戻しは原形復旧工に含むものとする。

※4：施工ヤード造成時切土仮置き土砂とは、土湍橋施工ヤード⑤造成時における切土の仮置き土砂を示す。仮置き箇所での掘削・積込・盛土箇所への運搬は原形復旧工に含むものとする。

(3) 施工

1) 工事用道路・施工ヤードの掘削

工事用道路・施工ヤードの掘削においては、現況の地形高さを確認しながら、過掘りすることのないよう施工すること。

2) 工事用道路・施工ヤードの盛土

工事用道路・施工ヤードの盛土は、掘削土の含水比の調整及び下部路体相当の管理による締固めを行うこと。

3) 工事用道路・施工ヤードの表土復旧

工事用道路・施工ヤードの表土復旧は、施工ヤードに仮置きされた土砂（剥ぎ取り表土）又は土砂E（表土）相当の掘削土を使用する。特に農耕地に関しては、施工ヤードに仮置きされた土砂（剥ぎ取り表土）を使用するものとし、農耕地としての機能を損なうことがないよう施工すること。表土復旧の盛土は、含水比の調整及び敷均し（ $t = 30 \text{ cm}$ ）を行うこと。

4) 自工区外盛土場の盛土

自工区外盛土場の盛土は、余剰土の含水比の調整、下部路床相当の管理による締固め、整形及び仕上げを行うこと。

5) コンクリート構造物取壊し箇所の盛土

コンクリート構造物取壊し（用排水工撤去）箇所の盛土は、掘削土の含水比の調整及び下部路体相当の管理による締固めを行うこと。

6) 盛土施工中の排水処理

盛土施工中は、排水に留意し盛土各層の表面に滞水することがないように施工すること。

(4) 数量の検測

原形復旧工は地山数量で管理するものとし、数量の検測は設計数量(m³)で行うものとする。

なお、工事用道路の仮排水工（E v-B（A）及びE v-C（A）、E v-K 1（A））の撤去は、地山数量に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

(5) 支払

原形復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用道路・施工ヤード等での掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め、含水比の調整及び自工区外盛土場への余剰土の運搬、敷均し、締固め、整形、仕上げに要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（1） 原形復旧工

A	m ³
B	m ³
C	m ³
D	m ³
E	m ³

2 5 - 1 4 再設置工

(1) 定義

再設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、関連工事で工事用道路造成時等に一時撤去・仮置き場へ仮置きしている用排水管を再設置することをいう。

(2) 種別

再設置工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
P（H）・2・φ0.70（S d-B）	虫内地区仮置き場に仮置きされている用排水管を運搬し、再設置すること

(3) 施工

1) 再設置工の施工は、共通仕様書5-4-2「施工」に従うものとする。

2) 再設置する用排水管は、虫内地区仮置き場に仮置きされている用排水管を再設置箇所へ運搬し、使用するものとする。

3) 掘削余剰土は前郷地区本線外盛土場へ運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げを行う（下部路床相当の管理）。

(4) 数量の検測

再設置工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支払

再設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮置き場からの用排水の運搬、掘削、設置、埋戻し、掘削余剰土の積込み、前郷地区本線外盛土場への運搬、敷均し、締固め、接合部又は取付部の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（2） 再設置工

P（H）・2・φ0.70（S d－B）

m

25－15 仮設物撤去工

(1) 定義

仮設物撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、関連工事で工事用道路造成時等に設置した仮設物を撤去することをいう。

(2) 種別

仮設物撤去工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
大型土のう撤去	大型土のう（1.0 m×1.0 m）の撤去を行うもの。
敷鉄板撤去	敷鉄板（1524 mm×6096 mm t＝22 mm、購入品）の撤去を行うもの。
仮設防護柵撤去	仮設防護柵（Gr-A-2B、H鋼置き基礎式）の撤去を行うもの。
土木シート撤去	土木シート（ポリプロピレン系織布、980 N/5 cm）の撤去を行うもの。

(3) 施工

- 1) 大型土のう撤去は、現場内に存置された土のうの撤去、袋材からの中詰め土の排出を行う。排出した中詰め土の処理は単価項目「原形復旧工」にて行う。撤去した袋材は処分施設に運搬、処分する。
- 2) 敷鉄板撤去は、現場内に存置された敷鉄板の撤去を行う。撤去した敷鉄板は、虫内地区仮置き場に運搬・仮置きを行う。
- 3) 仮設防護柵撤去は、現場内に存置された仮設防護柵の撤去を行う。撤去した仮設防護柵は、虫内地区仮置き場に運搬・仮置きを行う。
- 4) 土木シート撤去は、現場内に存置された土木シートの撤去を行う。撤去した土木シートは処分施設に運搬、処分する。

(4) 数量の検測

仮設物撤去工の数量の検測は、設計数量（袋、m²、m）で行うものとする。

(5) 支払

大型土のう撤去及び土木シート撤去の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 袋及びm²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う大型土のう・土木シートの撤去、大型土のうの中詰め土の排出、処分施設への運搬・処分等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

敷鉄板撤去及び仮設防護柵撤去の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m² 及びm当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う敷鉄板・仮設防護柵の撤去、仮置き場への運搬・仮置き等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（３） 仮設物撤去工	
大型土のう撤去	袋
敷鉄板撤去	m ²
仮設防護柵撤去	m
土木シート撤去	m ²

2 5 - 1 6 工事用仮栈橋

（１）定義

工事用仮栈橋とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、関連工事で設置した工事用の仮栈橋を引継ぎ、使用后、撤去することをいう。なお、関連工事とは、本特記仕様書 1 1 - 1 「関連調査及び工事」に示す No. 1 の工事をいう。

（２）種別

工事用仮栈橋の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容		摘要
	撤去	賃料	
I 撤去	・工事用仮栈橋上部工、下部工、杭材、土留の撤去 ・基礎工の取壊し、処分場への運搬、処分費 ・下部工撤去時の大型土のうの製作・設置・移設・撤去、袋材の処分場への運搬、処分費	・リース品の賃料及び修理損耗費 ・返却に伴う運搬費	岩瀬橋
I 賃料			土洩橋（横手川）
T 1 撤去			
T 1 賃料			土洩橋（虫内沢川）
T 2 撤去			
T 2 賃料			

（３）材料区分及び期間

1) 工事用仮栈橋の単価表の項目の材料区分及び期間は下記のとおりとする。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	引継ぎ予定日	仮橋設置期間 (本工事計上期間)
I 撤去	H鋼H594、H400、H300、形鋼・鋼板等	中古品	令和 1 1 年 4 月 1 日	令和 7 年 1 2 月 1 日～ 令和 1 1 年 1 1 月 4 日
I 賃料	覆工板、H鋼H594、H400、主部材(PG型)、鋼矢板	リース品		(令和 1 1 年 4 月 1 日～ 令和 1 1 年 1 0 月 2 2 日)
T 1 撤去	H鋼H400、H300、形鋼・鋼板等	中古品	令和 1 1 年 4 月 1 日	令和 9 年 4 月 1 日～ 令和 1 1 年 1 1 月 2 4 日

T 1 賃料	覆工板、H鋼H400、H300、主部材(PG型)、鋼矢板	リース品		(令和11年4月1日～令和11年11月1日)
T 2 撤去	形鋼・鋼板等	中古品	令和11年4月1日	令和9年4月1日～令和11年10月21日
T 2 賃料	覆工板、H鋼H400、主部材(PG型)、鋼矢板	リース品		(令和11年4月1日～令和11年10月22日)

受注者が、工事用仮栈橋を撤去後、リース品の返却に必要な仮設材の修理損耗費については、本単価表の項目（I 賃料、T 1 賃料、T 2 賃料）に含まれているため、別途支払いは行わない。また、受注者の責によらず、工事用仮栈橋の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。なお、上表における仮橋設置期間とは、関連工事による設置開始から、使用後、本工事に引き渡され、撤去完了までの期間をいう。また、本工事計上期間とは、本工事におけるリース品の賃料計上期間（本工事での供用開始日から撤去及び搬出完了日まで）をいう。

2) 工事用仮栈橋の単価表の項目のリース品材料の賃料等は下記のとおりとする。

単価表の項目	材料規格等	賃料		修理消耗費		リース品の返却先	摘要
		単位	単価	単位	単価		
I 賃料	覆工板	m2・月	705	m2・回	1,240	秋田県	
	主部材(PG型)	t・月	8,070	t	24,800	大阪府	主部材の修理損耗費欄は整備費を示す
	H鋼H594	t・月	2,550	t・回	6,050	秋田県	
	H鋼H400	t・月	2,250	t・回	6,310	秋田県	
	鋼矢板SP-3型	t・月	2,400	t・回	13,100	秋田県	
T 1 賃料	覆工板	m2・月	705	m2・回	1,240	秋田県	
	主部材(PG型)	t・月	8,400	t	24,800	大阪府	主部材の修理損耗費欄は整備費を示す
	H鋼H400	t・月	2,250	t・回	6,310	秋田県	
	H鋼H300	t・月	2,250	t・回	6,310	秋田県	
	鋼矢板SP-3型	t・月	2,400	t・回	13,100	秋田県	
T 2 賃料	覆工板	m2・月	705	m2・回	1,240	秋田県	
	主部材(PG型)	t・月	8,400	t	24,800	大阪府	主部材の修理損耗費欄は整備費を示す
	H鋼H400	t・月	2,250	t・回	6,310	秋田県	
	鋼矢板SP-3型	t・月	2,400	t・回	13,100	秋田県	

上記賃料等は契約後変更となる可能性がある。この場合、別途監督員と協議するものとする。

(4) 施工

- 1) 受注者は、関連工事から引き渡しを受ける際には、受注者の責において、安全に使用できる状態であることを関連工事の受注者と立会いのうえ確認し、引き渡しを受けなければならない。
- 2) 仮設材のうち中古品については、工事用仮栈橋撤去後の処理方法について、別途監督員と協議し定めるものとする。
- 3) 大型土のうの製作に必要な中詰め土は、原形復旧工による工事用道路等撤去に伴い発生する土砂を使用するものとする。大型土のう撤去に伴う中詰め土排出後の土砂は原形復旧工で処理するものとする。

(5) 数量の検測

- 1) 工事用仮栈橋 I 撤去、T 1 撤去及びT 2 撤去の数量の検測は、設計数量 (t) で行うものとする。
- 2) 工事用仮栈橋 I 賃料、T 1 賃料及びT 2 賃料の数量の検測は、供用月当たりの設計数量 (t・月) で行うものとする。

(6) 支払

工事用仮栈橋の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t または 1 t・月当たりの契約単価で行うものとする。

- 1) 工事用仮栈橋 I 撤去、T 1 撤去及びT 2 撤去の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用仮栈橋の上部工・下部工・杭材等の撤去、大型土のうの製作・設置、移設、撤去、袋材の処分施設への運搬、処分等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) 工事用仮栈橋 I 賃料、T 1 賃料及びT 2 賃料の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って引き渡しを受けた工事用仮栈橋の中で、リース品にかかる賃料及びリース品返却時の修理損耗費等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
特一 (4) 工事用仮栈橋		
I 撤去		t
I 賃料		t・月
T 1 撤去		t
T 1 賃料		t・月
T 2 撤去		t
T 2 賃料		t・月

2 5 - 1 7 遊間プレート工

(1) 定義

遊間プレート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁高欄遊間部（地覆部含む）における遊間プレート工の設置をいう。

(2) 種別

遊間プレート工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
遊間プレート工 A	遊間プレートの製作・運搬・設置を行うもの。

(3) 施工

遊間プレート工は、遊間プレートの製作、運搬、壁高欄への設置を行う。遊間プレートの製作は、セラミックインサート施工後にアンカー位置の実測を行った後に行うものとする。

(4) 数量の検測

遊間プレート工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支払

遊間プレート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う遊間プレートの製作、運搬、セラミックインサートの設置、遊間プレートの固定遊間プレート工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（5） 遊間プレート工 A	箇所

25-18 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書 第1章「総則」「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、下記のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械分解組立費 (架設関係)	桁架設施工に要する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (原形復旧関係)	原形復旧工に要する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (工事用仮栈橋関係)	工事用仮栈橋施工に要する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
非破壊検査試験費 A	コンクリート構造物へのアンカー削孔前の鉄筋位置調査に要する費用をいう。
足場工費	一般構造物の施工に必要な足場工に要する費用をいう。

26. 補足事項

26-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これらについて、監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- (1) 詳細設計の完了に伴う変更、及び排水装置、検査路等の追加
- (2) I期線近接施工に伴う交通安全対策の追加

2 6 - 2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報完了届（様式 - 1 3）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 6 - 3 遠隔立会

本工事は、遠隔立会を行うものとする。

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、土木工事共通仕様書 1 - 2 「用語の定義」に定める「確認」、1 - 3 0 「検査及び立会い」に定める検査及び立会い、調査等共通仕様書 1 - 2 3 「立会い及び検査」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

【打合せや協議等】

工程打合せや条件変更に係る協議等においても、テレビ会議システム等を積極的に実施するものとする。

2 6 - 4 ウィークリースタンスの取組

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーピリオド）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後 5 時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋（鋼上部工）工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋(鋼上部工)工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋 (鋼上部工) 工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋 (鋼上部工) 工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋 (鋼上部工) 工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋（鋼上部工）工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋 (鋼上部工) 工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	秋田自動車道 岩瀬橋他2橋（鋼上部工）工事
受注者名	
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用
<p>1. 提案内容</p> <p>例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する</p> <p>2. 取り組みにより削減される概算CO₂排出量(t)</p> <p>例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）</p> <p>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。</p> <p>削減されるCO₂排出量(t) = ■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO₂排出係数(t/GJ)</p> <p>= ★★t</p>	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

(注) Kcube2による提出とする。

年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋(鋼上部工) 工事

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋 (鋼上部工) 工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋(鋼上部工)工事

年 月 日

東北支社 横手工事事務所

(前月まで)

(線上に計画出来高 (%))

11 27 50 70 100

9 23 50

(今月分)

(線下に実施出来高 (%))

受注者 ○○株式会社

工事区間

工期

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (○○KP)

自) 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (○○KP)

至) 年 月 日 (〇〇〇日)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋(鋼上部工)

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

残存物件調書

1. 工事名
- 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋（鋼上部工）工事
2. 工事等場所
-
3. 引渡年月日
-
4. 発生原因
-

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 （本・kg・m）	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので調書を提出します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する
3. K-cube2による提出とする。

年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋（鋼上部工）工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 横手工事事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 1 3 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

再生資材供給可能量報告書

工事名 秋田自動車道 岩瀬橋他2橋（鋼上部工）工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	－	×	

×：要求される品質が確保されない場合
－：供給不可の場合

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名		秋田自動車道 岩瀬橋他2橋（鋼上部工）工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋（鋼上部工）工事 三者協議会協定書(案)
（工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議）

秋田自動車道 岩瀬橋他 2 橋（鋼上部工）工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社横手工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第 1 条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第 2 条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第 3 条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。
また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第 4 条第 1 項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第 4 条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及び P 〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者